

## 第 2 回おおさかスマートエネルギー協議会・市町村部門会議 議事概要

1 日 時：令和 3 年 1 月 7 日（木）10 時から 12 時 30 分まで

2 場 所：大阪府咲洲庁舎 44 階 大会議室

3 出席者：

### 【市町村】

大阪市、堺市※、岸和田市、豊中市※、吹田市※、高槻市※、貝塚市、枚方市※、茨木市※、八尾市、富田林市、寝屋川市※、河内長野市、松原市、和泉市、柏原市※、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、交野市、大阪狭山市、島本町※、能勢町、熊取町※、田尻町、太子町※

※ウェブ会議システムで参加

### 【関係団体等】

大阪府地球温暖化防止活動推進センター（(一財)大阪府みどり公社）、  
環境省近畿地方環境事務所、大阪府

## 4 概要

### （1）おおさかエネルギー地産地消推進プランの改定について

・大阪府市エネルギー政策審議会答申概要と次期プラン策定までの今後の予定について説明した。

### （2）省エネルギーに関する取組みについて

#### <「ナッジ」を活用した啓発による省エネ行動促進の取組みについて>

・現在、大阪府地球温暖化防止活動推進センター（以下「温暖化センター」という。）と連携し作成しているナッジを活用した省エネ行動促進のための啓発資料の雛型データについて紹介した。また、「引越し」が多いと考えられる時期に実施するナッジを活用した啓発キャンペーンについて説明し、市町村の転入・転居窓口等での配付協力を呼びかけた。

#### <家庭の省エネ相談事業の実施について>

・令和 3 年度実施の家庭の省エネ相談事業について説明するとともに、省エネアドバイザー養成講座の広報周知を依頼し、また、省エネ相談会や出前講座での省エネアドバイザーの積極利用を呼びかけた。

#### <他部局と連携した省エネルギーの取組み>

・ふちょう温室効果ガス削減アクションプラン（大阪府地球温暖化対策実行計画 事務事業編）

について紹介した。

○主な意見

・本市では温暖化担当に多くの対応を求められるが、職員にも限りがあるため、他部局は他部局で対応するような連携体制を改めて構築したいと考えている。大阪府ではどうしているか。計画の内容は多岐にわたるが、全部環境部局だけで進めていくのか。また、他部局で別に計画を策定している場合、目標などの整合を図ることは難しい。

⇒同じような状況。当課で案を作って提示し繰り返し協議して合意形成を図り、実際に実施するのは各部局といった体制である。

**<スマートエネルギーセンターからの紹介（まるサポ、国の補助金）>**

- ・省エネコストカットまるごとサポート事業の今年度の実績及び実施例と実施した事業者の感想を紹介した。
- ・経済産業省の令和3年度の補助金事業を紹介した。

**(3) 再生可能エネルギー等の普及促進について**

**<太陽光パネル蓄電池共同購入支援事業>**

・太陽光パネル蓄電池共同購入支援事業について令和2年度の実績と令和3年度の事業スケジュールを紹介し、令和3年度も引き続き広報等への協力をお願いした。

○主な意見

・このようなスケールメリットを活かせる事業は市町村が実施するのではなく大阪府等広域自治体での実施が望まれる。その意味で現在、吹田市や豊中市が実施している電気の共同購入支援事業も大阪府での実施を検討していただきたい。実施する際には積極的に参加・協力させていただく。

**<おおさかスマートエネルギーセンターからの紹介（新規事業）>**

・おおさかスマートエネルギーセンターの新規事業として検討している、府内事業者向け府域外からの再生可能エネルギー電力調達事業について、既に同様の事業を行っている横浜市の事例を紹介した。

**<地中熱利用について>**

・大阪府内で地中熱利用施設の導入事例を紹介した。

○主な意見

・地中熱ヒートポンプシステムは既築施設への導入も可能か。

⇒地中熱交換機を掘る（ボーリングする）スペースがあれば可能である。

**<帯水層蓄熱利用の普及拡大に向けた取組み>**

- ・大阪市から、帯水層蓄熱を利用した冷暖房システムの実証事業と普及拡大に向けた取組みを紹介した。

○主な意見

- ・導入した場合のライフサイクルコストと比較して財政的なメリットがあるのか。

⇒環境省の補助金なしでもイニシャルコストを10～15年で回収できると試算している。

#### ＜電力のグループ購入事業について＞

- ・吹田市から、豊中市と連携して実施している「再生可能エネルギー比率の高い電力のグループ購入事業」の紹介をした。

○主な意見

- ・再生可能エネルギーの比率と併せ、二酸化炭素排出係数にも着目して電力調達を進める必要があると考えている。

⇒再エネ比率の高い電力を供給する電力会社が増えることで、結果的に再生可能エネルギーの供給量が増えるという考え方のもと事業を進めている。

- ・本事業はスケールメリットを活かせる事業のため、大阪府のほうで積極的に事業実施を検討していただきたい。スケールメリットを活かすことで、再エネ比率と併せて二酸化炭素排出係数の基準を設けても費用低減を達成できるのではないかと考える。

### （４）公共施設における電気の調達について

#### ＜府有施設における再生可能エネルギー電気の調達等について＞

- ・府有施設における電気調達の状況について紹介するとともに、国や他の自治体の再生可能エネルギー電気調達の事例等について紹介し、市町村に対して庁舎等における再生可能エネルギー電気の調達を働きかけた。

- ・大阪府総務部市町村課が実施している、「市町村の広域連携による物品等の共同調達」の取組みの一つとして検討している再生可能エネルギー電気の共同調達について説明した。

○主な意見等

- ・企業会計と一般会計がわかれているところも一緒に入札に参加することは可能か。

⇒複数の市町村が一緒に入札に参加するのではなく、例えば10市で入札を実施する際には、1市に幹事として10市分を取りまとめて入札をしてもらうことになる。その結果、落札した事業者とそれぞれの市が個別に随意契約を結ぶといった方法と聞いている。

### （５）地球温暖化対策及びヒートアイランド対策について

#### ＜次期大阪府地球温暖化対策実行計画の策定について＞

- ・次期大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について説明した。

### ＜大阪府の暑さ対策の取組み及び府域市町村の暑さ対策の取組みについて＞

- ・2020 年度夏に実施した暑さ対策事業を紹介した。
- ・市町村から 2020 年度夏に実施した暑さ対策事業を紹介した。  
（豊中市）救急車への車両ステッカー貼付事業、熱中症予防動画の作成、ゴーヤの育成方法テキストについて事業の詳細を説明した。  
（門真市）地図情報を含めた一時避難所情報の提供について詳細を説明した。  
（大阪狭山市）バス停におけるドライミスト設置事業について詳細を説明した。  
（熊取町）公園に設置している暑さ指数看板について詳細を説明した。

### ＜気候変動適応における広域アクションプラン策定事業について＞

- ・近畿地域アクションプラン事業について紹介した。

### ＜ゼロカーボンシティ宣言について、各市町村の取組や検討状況＞

- ・2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明している全国の市町村を紹介するとともに、大阪府内の市町村の表明状況や検討状況について説明した。

### ＜地球温暖化防止活動推進員の活用について＞

- ・地球温暖化防止活動推進員について紹介し、推進員応募についての広報周知と推進員の活用を依頼した。

### ＜大阪府地球温暖化防止活動推進センターで作成した啓発ツールの紹介＞

- ・温暖化センターより、展示用パネル、低炭素ライフスタイル啓発用のマンガ・すごろく等の啓発ツールを紹介した。

## （6）その他

### ＜環境省の予算案について＞

- ・環境省近畿地方環境事務所より、令和 3 年度の環境省の予算案を紹介した。

### ＜水素エネルギーの利活用について＞

- ・水素エネルギーの利活用拡大に向け、FCV の普及促進、業務用燃料電池の導入、土地情報の提供への協力を依頼した。

以上